



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	531	7.8	28		21		23	
29年3月期第1四半期	576	67.3	58		40		7	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.48	
29年3月期第1四半期	1.14	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	6,680	2,757	41.3	416.20
29年3月期	6,593	2,819	42.8	425.57

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,757百万円 29年3月期 2,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		4.00	4.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、平成30年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくことといたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	6,860,000 株	29年3月期	6,860,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	235,400 株	29年3月期	235,322 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	6,624,623 株	29年3月期1Q	6,624,678 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7
(1) 営業収益の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外においては、中国を始めとする新興国の経済の不確実性や、米国新政権の政策動向及び朝鮮半島情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

為替市場は、3月下旬以降トランプ政権の政策遂行能力や地政学的リスクの懸念から円高圧力が強まり、1ドル111円台から109円台の推移となりましたが、4月下旬以降は円安ドル高傾向が強まり、5月上旬には1ドル114円台となりました。6月半ばに109円台まで円高方向に推移した後、米国金融政策の正常化ペースは緩やかとの見方が市場で強まり、1ドル111円台での推移となりました。

証券市場は、日経平均株価は19,000円台から4月半ばに18,200円台まで下落しましたが、その後は6月2日に1年半ぶりに20,000円を回復し、6月20日には一時20,300円台となるなど20,000円台を固める動きとなりました。

商品先物市場は、3月に上場したプラチナスポットの出来高は順調に増加しておりますが、5月に上場したバージガソリンスワップ、バージ灯油スワップ、バージ軽油スワップ、ローリーガソリンスワップ、ローリー灯油スワップ、ローリー軽油スワップの出来高が低迷しており、国内商品取引所の総出来高は577万枚（前年同期比18.6%減）、主な市場別出来高は貴金属市場が355万枚（前年同期比19.9%減）、石油市場が147万枚（前年同期比15.1%減）、農産物・砂糖市場が20万枚（前年同期比33.4%減）となりました。

このような環境の中、当社は投資サービス事業と生活・環境事業の二本柱の体制で多様な質の高いサービスの提供を行い、顧客拡大を志向して中長期的に安定した収益基盤を目指し、「投資サービス事業」につきましては、営業組織の拡充、ラジオ番組の提供等認知度向上策の実施による顧客基盤拡大に努めました。また、金融商品取引の基幹システムにつきましては、株式会社東京金融取引所が提供する取引所システムから、高機能で操作性に優れ、取次業務も可能となる自社システムへの変更を本年9月に予定し、その準備を進めるなど、取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の新規顧客導入の強化を図ってまいります。「生活・環境事業」につきましては、少額短期保険会社の子会社化を計画する等、保険事業の業容拡大により、収益の増大と新規顧客基盤の拡大を推進し、不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は221百万円（前年同四半期比23.8%減）、金融商品取引受託業務の受取手数料は57百万円（同161.0%増）、商品先物取引及び金融商品取引の自己売買業務の売買損益は38百万円の利益（前年同四半期は54百万円の損失）となりました。また、保険募集業務の受取手数料は39百万円（前年同四半期比12.9%増）、不動産の賃貸料収入は10百万円（同17.1%減）、不動産販売の売上高は148百万円（同41.4%減）、太陽光発電機・LED照明等の売上高は3百万円（同23.6%減）、映像コンテンツ配信の売上高は9百万円（同0%）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益531百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業総利益382百万円（同17.5%増）、営業費用411百万円（同7.0%増）、営業損失28百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）、経常損失21百万円（同経常損失40百万円）、四半期純損失は23百万円（同四半期純利益7百万円）となりました。

（注）当第1四半期累計期間の営業収益の内訳は7頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末の資産合計は、差入保証金の増加185百万円、現金及び預金の減少30百万円、委託者先物取引差金の減少57百万円、前払費用の減少13百万円などにより、前事業年度末に比べ86百万円増加し6,680百万円となりました。

負債合計は、受入保証金の増加244百万円、預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少75百万円などにより、前事業年度末に比べ149百万円増加し3,922百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の減少49百万円、その他有価証券評価差額金の減少12百万円などにより、前事業年度末に比べ62百万円減少し2,757百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間末の自己資本比率は41.3%（前事業年度末は42.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,501	1,136,999
委託者未収金	64,700	63,519
売掛金	14,366	11,496
有価証券	—	30,000
商品	7,307	6,752
販売用不動産	254,355	165,911
仕掛販売用不動産	27,281	84,827
前払費用	27,516	14,006
保管有価証券	320,979	327,082
差入保証金	2,533,910	2,719,213
委託者先物取引差金	553,680	495,918
未収還付法人税等	12,644	17,472
預託金	35,000	35,000
その他	107,972	89,916
貸倒引当金	△9,221	△8,051
流動資産合計	5,117,995	5,190,065
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,864	153,418
器具及び備品（純額）	15,577	14,065
土地	371,384	371,384
有形固定資産	541,827	538,868
無形固定資産	121,861	121,865
投資その他の資産		
投資有価証券	315,298	357,432
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	385,277	360,329
従業員に対する長期貸付金	7,788	9,362
破産更生債権等	143,853	142,798
長期前払費用	2,593	2,059
預託金	2,000	2,000
その他	68,960	69,512
貸倒引当金	△144,303	△144,251
投資その他の資産合計	811,478	829,252
固定資産合計	1,475,167	1,489,987
資産合計	6,593,163	6,680,053

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,827	1,290
預り証拠金	2,540,222	2,458,213
預り証拠金代用有価証券	320,979	327,082
受入保証金	495,041	739,511
その他	170,714	146,141
流動負債合計	3,529,785	3,672,239
固定負債		
退職給付引当金	157,394	167,692
その他	55,817	52,087
固定負債合計	213,212	219,779
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,825	30,825
金融商品取引責任準備金	45	45
特別法上の準備金合計	30,870	30,870
負債合計	3,773,868	3,922,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,442,707	1,393,153
自己株式	△39,537	△39,556
株主資本合計	2,916,009	2,866,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96,715	△109,273
評価・換算差額等合計	△96,715	△109,273
純資産合計	2,819,294	2,757,163
負債純資産合計	6,593,163	6,680,053

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受取手数料	348,670	319,107
売買損益	△54,784	38,090
売上高	268,799	162,334
賃貸収入	12,923	10,714
その他	573	1,255
営業収益合計	576,183	531,502
売上原価	250,661	149,015
営業総利益	325,521	382,487
営業費用		
取引所関係費	11,061	12,880
人件費	262,383	267,800
減価償却費	4,663	6,119
その他	106,285	124,682
営業費用合計	384,394	411,483
営業損失(△)	△58,872	△28,996
営業外収益		
受取利息	2,143	950
受取配当金	12,714	4,265
受取地代家賃	319	285
貸倒引当金戻入額	2,643	1,222
その他	1,035	1,021
営業外収益合計	18,855	7,744
営業外費用		
賃貸料原価	245	226
営業外費用合計	245	226
経常損失(△)	△40,262	△21,478
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50,682	—
特別利益合計	50,682	—
特別損失		
固定資産除却損	260	101
投資有価証券売却損	1,150	—
特別損失合計	1,410	101
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9,009	△21,580
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,474
法人税等合計	1,474	1,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,535	△23,055

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年通期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	11,095	6,063	30,175
	貴金属市場	267,001	198,882	1,008,284
	ゴム市場	4,298	5,560	16,386
	石油市場	8,949	11,461	43,280
	商品先物取引計	291,344	221,968	1,098,127
金融商品の媒介等		102	—	233
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	4,284	934	14,188
	取引所株価指数証拠金取引	17,682	56,399	97,632
	金融商品取引計	21,966	57,333	111,820
合 計		313,414	279,301	1,210,181

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期	当第1四半期	前年通期
商品先物取引	農産物・砂糖市場	1,074	△624	△4,656
	貴金属市場	11,367	2,825	34,303
	ゴム市場	2,288	5,671	△13,745
	石油市場	△66,971	30,218	△66,670
	商品先物取引計	△52,240	38,090	△50,768
商品売買損益		0	0	0
金融商品取引トレーディング損益		△2,543	0	1,857
合 計		△54,784	38,090	△48,910

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
情報提供報酬等	45	9	314

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
営業収益	258,675	317,401	1,161,585

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
生命保険・損害保険の募集	35,256	39,805	144,319

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
不動産販売	254,125	148,888	336,359
映像コンテンツ配信	9,468	9,468	37,872
太陽光発電機・LED照明等	5,206	3,977	31,264
合 計	268,799	162,334	405,496

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
不動産賃貸料収入	12,923	10,714	47,044
その他	528	1,246	12,713
合 計	13,452	11,960	59,757

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期	当第1四半期	前年通期
営業収益	317,508	214,100	609,573